

# 経 済 情 勢

## 国 内

輸出に増勢鈍化の動きがみられるものの、国内最終需要の着実な増加を背景に、生産、出荷は増加基調にあり、雇用情勢も引続き改善傾向を示している。

設備投資関連指標は増加傾向を持続している。個人消費関連では、VTR等一部家電製品は伸び悩んでいるものの、百貨店売上げが堅調に推移しているほか、乗用車販売もやや持直している。また住宅着工戸数も、民間資金分の増加から引続き前年を上回った。一方公共工事請負額は前年を下回った。

1月の商品市況をみると、繊維、紙、建材が下落したものの、非鉄、石油が上昇、鉄鋼も続伸したため、総じてみれば前月大幅下落のあと反発商状となった。この間1月の卸売物価は、為替円安の影響から前月に引続き上昇し、消費者物価(東京)も生鮮食品の値上りから上昇した。

金融面をみると、12月のマネーサプライ前年比伸び率は、前月に比べ幾分低下し、銀行貸出約定平均金利は、引続き低下傾向をたどった。この間、公社債市況は、1月中、小動きで推移したが、2月に入り、円安進行を背景に下落している。

12月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は、前月を下回る黒字にとどまった。一方、長期資本収支は、既往最大の赤字を記録した。この間1月の輸出信用状接受高は、4か月連続して前月比減少を示した。

1月の円相場は、月初軟化した後、小動きで推移したが、2月入り後は米国金利先高観の強まりなどから一段と下落している。

### 雇用情勢は引続き改善傾向

12月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比\*、速報)、同出荷は、それぞれ-0.4%、-1.3%の減少となったが(前年比+9.2%、+7.5%)、10~12月通計では+2.9%、+2.8%と引続き増加基調にある(7~9月は+1.5%、+0.9%)。

\* 以下増減率はとくに断らない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の財別生産・出荷動向をみると一般資本財(通信機械、事務用機械)が生産、出荷とも増加したものの、資本財輸送機械(小型自動車、船舶)、建設財(セメント・同製品)、耐久消費財(VTR、エアコン)の生産、出荷が軒並み減少、生産財(半導体素子・集積回路)の出荷も落込みを示した。

この間、生産者製品在庫(速報)は、+1.1%と増加し、在庫率も前2か月低下のあと上昇した。業種別にみると、生産抑制から石油製品(軽油)が減少したものの、鉄鋼(鋼帯、冷延広幅帯鋼)、紙パ(段ボール原紙、上質紙)などで引続き積上り傾向にあり、また電気機械(半導体素子・集積回路、エアコン)が増加を示した。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、12月の建設工事受注額(民間分、速報)は、+19.8%と前3か月減少のあと著増となった(10~12月通計では-8.1%)。また機械受注額(船舶・電力を除く民需)は、-2.7%と3か月振りに減少したが10~12月通計では+7.8%と増加している(7~9月通計-3.5%)。

個人消費関係では、12月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、下旬以降の寒気到来から冬物衣料が伸びを高めたほか、歳末ギフト(食料品など)も好調に推移したため、+4.5%とまざまざの伸びとなった(10~12月通計+3.8%、7~9月+5.3%)。なお、年明け後も衣料品などを中心に堅調に推移している。1月の耐久消費財の売行きをみると、乗用車新車登録台数(除く軽、前年比)は、+2.5%と7か月振りに前年水準を上回ったが、VTR、カラーTVなどは引続き伸び悩んだ。

12月の新設住宅着工戸数(前年比、速報)は、民間資金分が引続き貸家を中心に増加をみたため、+5.0%と6か月連続して前年水準を上回った(10~12月通計+4.7%、7~9月+4.8%)。

一方、1月の公共工事請負額(前年比)は、-6.6%と引続き前年を下回った。

雇用動向には引続き改善の動きがみられる。すなわち、12月の有効求人倍率(0.67倍、10~12月平均0.66倍、7~9月同0.64倍)、完全失業率(2.58%、10~12月平均2.68%、7~9月同2.78%)とも一段と改善し、また常用雇用は横ばいとなったが、10~12月通計では+0.5%と増加基調にある(7~9月は+0.4%)。この間12月の所定外労働時間は-0.1%の減少となった。

卸売物価は為替円安から小幅上昇

1月の商品市況をみると、繊維(綿糸)が安値輸入玉の流入から、紙(段ボール原紙)がメーカーの売込み競争の激化から、建材(型枠用合板)が豪雪に伴う一部

地域の需要低迷からそれぞれ下落したが、一方、海外市況の上昇を背景に非鉄が全面高となったほか石油(C重油、灯油)が円安に加え寒波到来に伴う需要増加から上昇し、また鉄鋼(条鋼類)が屑鉄市況の値上りから続伸するなど総じてみれば、前月大幅下落のあと反発した。もっとも2月入り後は、非鉄を中心に一服商状となっている。

1月の卸売物価は国内物価は引続き落ち着いた動きを示したものの、為替円安化から輸出、輸入物価が前月に引続き上昇したため、総合では+0.3%の上昇となった(前年比+0.7%)。

1月の消費者物価(東京、速報)は、冬物衣料がバーゲン・セール実施から値下りし、ガソリン、灯油も下落したが、生鮮食品が野菜、果物等の季節的な出回り減少を反映して大幅に上昇したため、総合では+1.0%の上昇となった(前年比+3.3%)。

#### 公社債市況は2月入り後下落

1月の金融市場をみると、銀行券は、歳末商戦の尻上がりの好調や年末・年始の連休に伴う越年・行楽現金需要増等を背景に前年末残高が高止まったことの反動もあって、44,772億円と既往最大の還収超(前年同34,622億円)となった。この間月中平均発行高(前年比)は、上記前年末残高高止まりの影響から、+7.5%と前月(+5.5%)を大幅に上回った。一方財政資金は、一般財政の受超幅が前年を下回ったものの、国債発行純増額が前年を上回ったため、全体では33,980億円とほぼ前年(33,542億円)並みの受超となった。この結果、その他勘定と合わせた月中資金余剰額は、11,863億円(前年同1,865億円)と1月としては既往最大の余剰規模となり、日本銀行は政府短期証券の売却、売出手形の実行等に加え、準備預金積上げによりこれを調節した。

この間コールレート(無条件物)は、上記の資金余剰地合を背景に月中0.25%低下し、6.1875%で越月した。一方手形レート(2ヵ月物)は、安定的に推移し、前月末並みの6.25%で越月した。

12月のマネーサプライ( $M_2 + CD$ 平残、前年比)は、+7.8%と銀行券改刷の影響等から嵩上げされた前月に比べ幾分低下した。12月の銀行貸出約定平均金利(都銀、地銀、相銀平均)は、月中-0.040%と引続き低下した(月末水準6.594%)。

公社債市況は、1月上旬中やや軟化する場面もみられたが、月末にかけては米国長期金利の低下等から強含んだ。もっとも2月入り後は円安進行から下落して

いる。一方、1月の株式市況は、欧米各市場株価の上伸を好感した国内投資家の買い進みなどをうけて上昇し、東証株価指数は前月末比+17.69ポイントの931.06で越月した。

#### 長期資本収支の赤字幅は既往最大

12月の国際収支をみると、輸出が大きく減少した一方、輸入が幾分増加したため、貿易収支(季節調整後)の黒字幅は39.6億ドルと前月(52.1億ドル、既往最大)に比し縮小した。この結果、経常収支(貿易収支季節調整後)も貿易外収支の赤字が減少したにもかかわらず、34.7億ドルと前月(42.6億ドル)を下回る黒字にとどまった。一方、長期資本収支は、外国資本の流入超幅がほとんどなくなったことに加え、本邦資本が対外証券投資を中心に既往最大となった前月を上回る流出超となったため、全体では84.0億ドルと既往ピーク(59/7月71.1億ドル)を大幅に上回る赤字を記録した。

12月の輸出(通関、ドルベース)は、米国向けの落込みを主因に-8.6%と大幅に減少し、前年比でも、+4.5%と58年7月以来久方振りに1桁台の伸びにとどまった(前月同+12.7%)。もっとも、10~12月通計では、10、11月の大幅増加から+2.6%と前期減少(-1.0%)のあと再び増加した(数量ベース、10~12月+4.6%、7~9月+2.0%)。当月の動きを品目別(数量ベース)にみると、鉄鋼、合繊糸、テレビが中国向けの好調などから増加した一方、船舶が前月増加のあと反動減をみたほか、自動車、テープレコーダーも減少した。

12月の輸入(通関、ドルベース)は、海外原料品需給の引緩みを反映した価格低下に加え、原油、鉄鉱石などの輸入数量減少もあって、-4.6%と前月に続き減少し、10~12月通計でも-6.0%と6期振りに減少した。

なお、1月の輸出入(通関、ドルベース)は、それぞれ+3.5%、+1.0%となった(数量ベースは+2.6%、-1.3%)。

また1月の輸出信用状接受高は、4か月連続の前月比減少となり、前年比でも+0.4%(前月同+3.4%)と一段と伸びが鈍化した。

1月の円相場(対米ドル直物相場)は、月初に輸入決済集中等に伴うドル買いの動きが嵩み続落したが、中旬以降は254円挟みの小動きで推移し、結局254円78銭で越月した(月中3円20銭の円安)。2月入り後は米国金利先高観が強まったこともあって一段と下落している。

(昭和60年2月15日)